

事務事業名	行政事故賠償対策事業		所属部局	総務部	単位番号	3001																							
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	総務人事課	課長名	石原 康雄																							
			所属担当	総務選挙担当	担当者名	花輪 俊明																							
基本政策	基本	99 施策に結びつかないもの	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目																			
政策	計画	99 施策に結びつかないもの	事業区分	01	一般	02	01	01	030	02																			
施策	体系	99 施策に結びつかないもの		<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業																								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度)			<input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 補助金交付事業																								
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度)			<input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他の事業																								
			<input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金																										
事業の内容・概要	期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載		法令根拠	なし																									
	全国市長会市民総合賠償補償保険 市が所有、使用、管理する施設の瑕疵及び市の業務遂行上の過失に起因する事故について、市が法律上の損害賠償責任を負う場合の損害を総合的にてん補する保険制度 身体補償2億円、対物賠償2,000万円 補償(死亡500万円、後遺障害20~500万円、入院1~15万円、通院5千~6万円) 25年度決算 1,206,405円 対象件数 3件 内容精査・予算化・更新手続き・事故発生→証書調説明→報告書作成→担保会社連		事業費の主な内訳 (26年度 決算見込)	<table border="1"> <tr> <th>項目(細節)</th> <th>金額(千円)</th> <th>項目(細節)</th> <th>金額(千円)</th> </tr> <tr> <td>役員費</td> <td>1,473</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>補償金</td> <td>31,569</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>33,042</td> </tr> </table>							項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)	役員費	1,473			使用料	0			補償金	31,569					計
項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)																										
役員費	1,473																												
使用料	0																												
補償金	31,569																												
		計	33,042																										

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	26年度活動内容 ・保険内容を検討し、加入手続き ・対象案件が発生した場合、保険会社との折衝・事務手続き 27年度活動予定 ・保険内容を検討し、加入手続き ・対象案件が発生した場合、保険会社との折衝・事務手続き	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア申請件数 件 イ ウ
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	市が所有、使用、管理する施設の瑕疵及び市の業務遂行上の過失に起因する事故	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア人口(外国人登録者含む) 人数 イ ウ
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしているのか、どのように変えるのか)	施設管理及び事業遂行上の安全確認の徹底	⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア安全性の再確認件数 件 イ ウ
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	市が法律上の損害賠償責任を負う場合の損害を保険から支払うことにより、市の財政負担を軽減する。	⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア保険で対応した件数 件 イ

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	
		国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	1,214	1,207	33,042	1,219	1,219	1,219	
		事業費計(A)	千円	1,214	1,207	33,042	1,219	1,219	1,219	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	60	60	60	60	60	60	
		人件費計(B)	千円	273	273	273	273	273	273	0
		(A)+(B)	千円	1,487	1,480	33,315	1,492	1,492	1,492	0
		活動指標	件	0.0	3.0	1.0	10.0	10.0	10.0	
		対象指標	人数	73,115.0	73,427.0	74,500.0	74,000.0	74,000.0	74,000.0	
		成果指標	件	0.0	3.0	1.0				
		上位成果指標	件	0.0	3.0	1.0				

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成15年4月1日町村合併に伴い従前の事業を引継いでいる。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	市民との協働推進を展開するための業務や町村合併により、行政運営の環境が急激に変化しており、行政上のリスクが拡大している。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	なし

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	全国町村会損害賠償補償保険の満了に伴い全国市長会の総合賠償補償保険他に加入することとした。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	賠償の懸案事項であった飯野8区公会堂の立替補償が完成した。

事務事業名	行政事故賠償対策事業	所属部	総務部	所属課	総務人事課
-------	------------	-----	-----	-----	-------

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 損害賠償責任が生じた場合、保険で補てんされることで財政負担の軽減につながっている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 市に管理責任が発生するため、市が関与する必要がある。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 市に管理責任が発生するため、市が関与する必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をすることで、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 平成21年度に見直しを行い、平成22年度から事業課(10課)の合議により、各事業内容に適した保険加入を行っている。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 市が独自で賠償額を算定することはできない <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 行政事務執行上の瑕疵により、市民が被害を被った場合は賠償する必要がある。よってこの事業は、継続する必要がある。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 全国市長会が行う損害保険事業により効果的に運営されており削減の余地はない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 事業費は全て役務費であり人件費の削減余地はない。
	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 受益者負担はない。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	行政に対するニーズは益々多種多様になり、市民の安全と安心を確保するための行政運営が強く求められる。よって、行政運営上発生した事故等に備えるため、この事業の継続が必要である。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 迅速に保険会社と対応する。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 特になし	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	成果優先度評価結果																					
	コスト削減優先度評価結果																					